

連結財務諸表に対する注記 株式会社商船三井 2013年及び2014年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大）したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき102円92銭という、2014年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2014年3月31日に終了する年度の当社及び子会社357社（2013年3月31日に終了する年度は子会社349社）の会計が反映されております。連結グループ会社相互間の主要な期末勘定残高及び期間中の内部取引並びに重要な未実現利益はすべて、相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2014年3月31日に終了する年度において、関連会社73社に持分法を適用し、また、2013年3月31日に終了する年度において、関連会社65社に持分法を適用しております。その他の子会社（2014年3月31日に終了する年度114社、2013年3月31日に終了する年度107社）及び関連会社（同じく各終了年度に69社及び68社）への投資は、かかる会社の合計の売上高及び総資産並びに当期純利益及び利益剰余金に対する当社の持分相当額等が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配獲得時の時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんまたは負ののれんとして取り扱い、原則として5年に亘り定額法に基づき償却しております。

のれん（負ののれん）の償却額は連結損益計算書の販売費及び一般管理費またはその他の収益に含まれております。

一方、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、改正された日本のGAAPに準拠して、発生時にその他の収益として認識しております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、(b) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券（以下「その他有価証券」）に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結かつ持分法不適用の子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、

時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。満期保有目的の債券、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております（貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2014年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は28億2百万円(2,722万5千ドル)であり、2013年3月31日に終了する年度は12億28百万円であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 役員退職慰労引当金

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(12) 退職給付制度

当社は、陸上及び海上勤務の従業員に対し確定給付年金制度を採用しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。

子会社の一部は、退職給付の全部又は一部に対する確定給付年金制度を採用しており、その他の子会社の一部は、退職一時金に対して引当金を積み立てております。当社は、退職給付信託を設定しております。

退職給付に係る会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2013年及び2014年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2013年及び2014年3月31日現在の退職給付に係る資産及び負債を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から損益計算書にて認識しております。過去勤務債務は主として、その発生時に一括費用処理しております。

(13) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり当期純損益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、ストック・オプションの行使が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。2013年3月31日に終了する年度については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は開示しておりません。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します(特例処理)。

為替予約が、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、ヘッジ対象の外貨建債権・債務をこれらの契約レートで換算しております(振当処理)。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(16) 組替

過年度の数値は、2014年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。

(17) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会議基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」又は「退職給付に係る資産」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」又は「退職給付に係る資産」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129億36百万円(1億2,569万ドル)、退職給付に係る資産が212億円(2億598万5千ドル)計上されております。また、その他の包括利益累計額が11億86百万円(1,152万4千ドル)増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(18) 会計上の見積りの変更と区別できない各法令の改正に伴う会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(19) 会計処理

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用に関する影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(20) 会計上の見積もりの変更

耐用年数の変更

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度より、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13~18年から20~25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,684百万円それぞれ増加しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

I. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、船舶等の取得のための設備資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーや銀行借入により調達しております。更に、国内金融機関からコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性補完にも備えております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は一切行わない方針であります。

II. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の内部規程である「組織規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用して当該リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金及び社債は、為替変動リスクに晒されておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務、長期借入金及び社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ及び商品先物等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表の「注記2(15)デリバティブ取引及びヘッジ会計」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」にしたがって行い、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは返済資金手当てのリスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行うほか、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって管理しております。

III. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、次の「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位：百万円		
	計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 180,126	¥ 180,126	¥ -
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,023	1,023	-
受取手形及び営業未収金	146,787	146,787	-
短期貸付金	1,445	1,445	-
投資有価証券			
その他有価証券	103,417	103,417	-
長期貸付金 ^{(*)1}	41,015	46,748	5,733
合計	¥ 473,813	¥ 479,546	¥ 5,733
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 143,196	¥ 143,196	¥ -
短期借入金	14,697	14,697	-
社債 ^{(*)2}	225,500	230,953	5,453
長期借入金 ^{(*)3}	830,530	833,094	2,564
合計	¥ 1,213,923	¥ 1,221,940	¥ 8,017
デリバティブ取引 ^{(*)4}	¥ 83,295	¥ 82,895	¥ (400)

	単位：千米ドル(注記1)		
	計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	\$ 1,750,155	\$ 1,750,155	\$ -
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,940	9,940	-
受取手形及び営業未収金	1,426,224	1,426,224	-
短期貸付金	14,040	14,040	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,004,829	1,004,829	-
長期貸付金 ^{(*)1}	398,513	454,217	55,704
合計	\$ 4,603,701	\$ 4,659,405	\$ 55,704
負債			
支払手形及び営業未払金	\$ 1,391,333	\$ 1,391,333	\$ -
短期借入金	142,800	142,800	-
社債 ^{(*)2}	2,191,022	2,244,005	52,983
長期借入金 ^{(*)3}	8,069,666	8,094,578	24,912
合計	\$ 11,794,821	\$ 11,872,716	\$ 77,895
デリバティブ取引 ^{(*)4}	\$ 809,318	\$ 805,431	\$ (3,887)

*1. 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた3,496百万円(33,968千ドル)が含まれています。

*2. 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた45,000百万円(437,233千ドル)が含まれています。

*3. 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた90,492百万円(879,246千ドル)が含まれています。

*4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

2013年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位：百万円		
	計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 200,636	¥ 200,636	¥ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,139	1,139	-
受取手形及び営業未収金	145,408	145,408	-
有価証券			
その他有価証券	2,938	2,938	-
短期貸付金	1,188	1,188	-
投資有価証券			
その他有価証券	92,785	92,785	-
長期貸付金 ^{(*)1}	24,759	30,955	6,196
合計	¥ 468,853	¥ 475,049	¥ 6,196
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 142,585	¥ 142,585	¥ -
短期借入金	49,250	49,250	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
社債 ^{(*)2}	238,500	242,650	4,150
長期借入金 ^{(*)3}	736,524	739,244	2,720
合計	¥ 1,168,859	¥ 1,175,729	¥ 6,870
デリバティブ取引 ^{(*)4}	¥ 36,966	¥ 36,518	¥ (448)

*1. 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた1,642百万円が含まれています。

*2. 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた25,000百万円が含まれています。

*3. 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた88,296百万円が含まれています。

*4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

金融商品の時価の算定方法は下記の通りです。

現金及び現金同等物、預入期間が3ヵ月を超える定期預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

支払手形及び営業未払金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、借入の種類ごとに、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の長期借入金は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付借入とみた場合、変動金利によるものと同様に時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記6のデリバティブ取引を参照願います。

以下の表は、時価を把握することが極めて困難な金融商品の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
	2014	2013	2014
非上場株式	¥ 7,627	¥ 7,664	\$ 74,106
非上場外国債券	-	3,200	-
その他	17	7	165
合計	¥ 7,644	¥ 10,971	\$ 74,271

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金融商品の時価をまとめた表の「投資有価証券」の項目に表示された金額に含まれておりません。

2014年3月31日現在において、金融債権と有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超から5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 180,126	¥ -	¥ -	¥ -
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,023	-	-	-
受取手形及び営業未収金	146,787	-	-	-
短期貸付金	1,445	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	10	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	200	-
長期貸付金	3,496	23,134	6,745	7,640
合計	¥ 332,887	¥ 23,134	¥ 6,945	¥ 7,640

	単位：千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超から5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 1,750,155	\$ -	\$ -	\$ -
預入期間が3カ月を超える定期預金	9,940	-	-	-
受取手形及び営業未収金	1,426,224	-	-	-
短期貸付金	14,040	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	97	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	1,943	-
長期貸付金	33,968	224,777	65,536	74,232
合計	\$ 3,234,424	\$ 224,777	\$ 67,479	\$ 74,232

2013年3月31日現在において、金融債権と有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超から5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 200,636	¥ -	¥ -	¥ -
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,139	-	-	-
受取手形及び営業未収金	145,408	-	-	-
短期貸付金	1,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	-	10	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,000	-	200	-
長期貸付金	1,642	16,099	2,321	4,697
合計	¥ 353,013	¥ 16,109	¥ 2,521	¥ 7,897

4. 有価証券

A. 以下の表は、2013年及び2014年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

その他有価証券：

2014年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 41,698	¥ 93,782	¥ 52,084
債券	210	226	16
その他	-	-	-
合計	¥ 41,908	¥ 94,008	¥ 52,100

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$ 405,150	\$ 911,212	\$ 506,062
債券	2,040	2,196	156
その他	-	-	-
合計	\$ 407,190	\$ 913,408	\$ 506,218

2013年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 33,088	¥ 73,550	¥ 40,462
債券	3,060	3,166	106
その他	-	-	-
合計	¥ 36,148	¥ 76,716	¥ 40,568

2014年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 11,545	¥ 9,409	¥ (2,136)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥ 11,545	¥ 9,409	¥ (2,136)

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$ 112,175	\$ 91,421	\$ (20,754)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	\$ 112,175	\$ 91,421	\$ (20,754)

2013年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 22,581	¥ 19,007	¥ (3,574)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥ 22,581	¥ 19,007	¥ (3,574)

B. 2013年及び2014年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
売却額	¥ 3,880	¥ 932	\$ 37,699
売却益の合計額	1,200	309	11,660
売却損の合計額	214	369	2,079

C. 減損処理を行った有価証券

2013年及び2014年3月31日に終了する年度において、当社は有価証券についてそれぞれ28億92百万円、1億6百万円(1,030万ドル)の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落した場合、回収可能性等を考慮して必要と認められた額については原則として減損処理を行っております。

5. たな卸資産

2013年及び2014年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
たな卸資産	¥ 58,211	¥ 58,326	\$ 565,595
その他	1,138	1,111	11,057
合計	¥ 59,349	¥ 59,437	\$ 576,652

6. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

I. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2013年及び2014年3月31日現在の契約額、及び時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
(1)通貨関連			
為替予約取引			
売建(米ドル):			
契約額	¥ 15,438	¥ 11,286	\$ 150,000
時価	(1)	(2,046)	(10)
買建(米ドル):			
契約額	¥ 25	¥ 13	\$ 243
時価	0	0	0
買建(その他):			
契約額	¥ 22	¥ 2	\$ 214
時価	1	0	10
通貨スワップ取引			
買建(米ドル):			
契約額	¥ -	¥ 5,102	\$ -
時価	-	(651)	-
(2)金利関連			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 39,046	¥ 46,899	\$ 379,382
時価	(1,966)	(2,769)	(19,102)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ -	¥ 291	\$ -
時価	-	2	-

注記：時価は、年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されております。

II. ヘッジ会計の適用

以下の表は、ヘッジ会計が適用された、2013年及び2014年3月31日現在の当社グループにおける金融デリバティブの契約額と時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
(1) 繰延ヘッジ会計				
a. 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引				
売建(米ドル)：				
契約額	¥ 16,386	¥ 26,969	\$ 159,211	
時価	(415)	(1,947)	(4,032)	
買建(米ドル)：				
契約額	¥ 18,661	¥ 62,906	\$ 181,316	
時価	4,460	9,189	43,335	
b. 借船料及び貸船料をヘッジ対象とする通貨スワップ取引				
売建(米ドル)：				
契約額	¥ 8,022	¥ 1,686	\$ 77,944	
時価	(435)	(162)	(4,227)	
買建(米ドル)：				
契約額	¥ 507,607	¥ 491,628	\$ 4,932,054	
時価	88,264	50,309	857,598	
c. 長期借入金及び借船料をヘッジ対象とする金利スワップ取引				
受取変動、支払固定				
契約額	¥ 228,282	¥ 197,060	\$ 2,218,053	
時価	(7,133)	(16,246)	(69,306)	
受取固定、支払変動				
契約額	¥ 5,810	¥ 10,698	\$ 56,452	
時価	136	289	1,321	
d. 船舶燃料をヘッジ対象とする商品先物取引				
契約額	¥ 23,486	¥ 40,680	\$ 228,197	
時価	461	997	4,479	
e. 運賃をヘッジ対象とする運賃先物取引				
契約額	¥ 649	¥ -	\$ 6,306	
時価	(77)	-	(748)	

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
(2) 特例処理				
長期借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引				
受取変動、支払変動				
契約額	¥ 18,687	¥ 3,719	\$ 181,568	
時価	(400)	(447)	(3,887)	

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
(3) 振当処理				
社債及び長期借入金をヘッジ対象とする通貨スワップ取引				
契約額	¥ 31,788	¥ 27,827	\$ 308,861	
時価	-	-	-	

注記：1. 時価は、年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

2. 予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

7. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2013年及び2014年3月31日現在の短期有利子負債、それぞれ512億50百万円、146億97百万円(1億4,280万ドル)は無担保債務です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2013年及び2014年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
社債：			
2013年満期円建普通社債、利率1.428%	¥ -	¥ 15,000	\$ -
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	-	10,000	-
2014年満期円建普通社債、利率1.278%	30,000	30,000	291,489
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	145,744
2015年満期円建普通社債、利率0.296%	15,000	15,000	145,744
2016年満期円建普通社債、利率0.573%	10,000	10,000	97,163
2016年満期円建普通社債、利率2.070%	15,000	15,000	145,744
2016年満期円建普通社債、利率1.106%	20,000	20,000	194,326
2017年満期円建普通社債、利率0.461%	20,000	20,000	194,326
2019年満期円建普通社債、利率1.999%	18,500	18,500	179,751
2019年満期円建普通社債、利率1.670%	10,000	10,000	97,163
2020年満期円建普通社債、利率1.400%	15,000	15,000	145,744
2021年満期円建普通社債、利率1.361%	17,800	20,000	172,950
2022年満期円建普通社債、利率1.650%	5,000	5,000	48,581
2022年満期円建普通社債、利率1.139%	9,200	10,000	89,390
2023年満期円建普通社債、利率1.070%	10,000	10,000	97,163
2024年満期円建普通社債、利率0.850%	15,000	-	145,744
担保付借入金：			
日本政策投資銀行からの2027年までに返済予定の借入金、利率0.19%から4.20%	62,177	59,453	604,129
その他の金融機関からの2031年までに返済予定の借入金、利率0.35%から6.70%	82,319	55,649	799,835
無担保借入金：			
その他の金融機関からの2031年までに返済予定の借入金、利率0.08%から5.20%	686,034	621,422	6,665,702
	1,056,030	975,024	10,260,688
1年以内に返済予定の金額	135,492	113,296	1,316,479
	¥ 920,538	¥ 861,728	\$ 8,944,209

2014年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
2015年	¥ 135,492		\$ 1,316,479
2016年	149,855		1,456,034
2017年	138,823		1,348,844
2018年	101,985		990,915
2019年	110,493		1,073,581
2020年以降	419,382		4,074,835
	¥ 1,056,030		\$ 10,260,688

(3) 担保資産と担保付債務

2014年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
船舶	¥ 177,092	\$ 1,720,676
建物及び構築物	136	1,322
建設仮勘定	72,953	708,832
投資有価証券	60,148	584,415
	¥ 310,329	\$ 3,015,245

担保付債務	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
短期借入金	¥ 50	\$ 486
1年以内返済予定長期借入金	11,906	115,682
長期借入金	132,540	1,287,796
	¥ 144,496	\$ 1,403,964

8. 偶発債務**(A) 貸出コミットメント契約**

2014年3月31日時点で、当社連結子会社において貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントは次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
貸付限度額の総額	¥ 14,409	¥ 14,107	\$ 140,002
貸付実行残高	-	-	-
差引額	¥ 14,409	¥ 14,107	\$ 140,002

(B) 偶発債務

2013年及び2014年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、それぞれ総額804億58百万円、総額781億69百万円(7億5,951万2千ドル)の偶発債務を有しております。

9. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置(資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる)については、株主総会の決議が必要とされます。

(A) 発行済株式数

2013年及び2014年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式(千株)	自己株式(千株)
2012年4月1日現在	1,206,286	10,975
増加株式数	-	82
減少株式数	-	(555)
2013年4月1日現在	1,206,286	10,502
増加株式数	-	145
減少株式数	-	(274)
2014年3月31日現在	1,206,286	10,373

(B) 新株予約権

2013年及び2014年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
ストック・オプション	¥ 2,391	¥ 2,115	\$	23,232
合計	¥ 2,391	¥ 2,115	\$	23,232

(C) 配当金

(1) 2014年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
2013年10月31日開催の取締役会決議	¥ 2,392		\$	23,241
合計	¥ 2,392		\$	23,241

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
2014年6月24日開催の株主総会決議	¥ 3,587		\$	34,852
合計	¥ 3,587		\$	34,852

10. 減損損失

当社グループは2014年3月31日に終了する年度に、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
売却予定資産	船舶等	¥	498	\$	4,839
事業用資産	船舶	¥	5,950	\$	57,812

当社グループは2013年3月31日に終了する年度に、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	単位：百万円	
売却予定資産	船舶等	¥	10,978

2013年及び2014年3月31日に終了する年度において、売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が著しく悪化した海外連結子会社の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。

11. その他の収益(費用)：その他、純額 内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
その他－純額：				
為替差益	¥ 11,392	¥ (3,297)	\$	110,688
のれんの償却額	190	220		1,846
船舶、投資有価証券及びその他の資産の売却益	8,295	12,459		80,597
子会社・関連会社発行の有価証券の売却益	21,857	62		212,369
船舶、投資有価証券及びその他の資産の除売却損	(7,041)	(4,187)		(68,412)
関係会社清算損	(1)	(152)		(10)
投資有価証券等評価損	(106)	(2,892)		(1,030)
貸倒引当金繰入	(218)	(90)		(2,118)
特別退職金	(76)	(79)		(738)
船舶事故により発生した損失	(2,397)	-		(23,290)
備船解約金(純額)	572	1,744		5,558
減損損失	(6,448)	(10,978)		(62,651)
事業改革費用	-	(101,463)		-
その他	9,075	(729)		88,174
合計	¥ 35,094	¥ (109,382)	\$	340,983

事業改革費用

ドライバルク船及び油送船の事業改革実施に伴う定期備船契約及び船舶の譲渡による損失額並びに関連するデリバティブの解約による損益額等を一括して事業改革費用に計上しております。その内容は以下の通りであります。

	単位：百万円
定期備船契約譲渡損	¥ 103,422
減損損失	7,279
船舶売却損	1,341
デリバティブ解約益	(10,346)
その他	(233)
合計	¥ 101,463

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

適用	種類	単位：百万円
売却予定の資産	船舶	¥ 7,279

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分である事業ごとにグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業改革費用として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

12. リース

借主側：

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2014年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥ 16,243	¥ 190	¥ 16,433
減価償却累計額相当額	15,855	144	15,999
期末残高相当額	¥ 388	¥ 46	¥ 434

	単位：千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$ 157,822	\$ 1,846	\$ 159,668
減価償却累計額相当額	154,052	1,399	155,451
期末残高相当額	\$ 3,770	\$ 447	\$ 4,217

2013年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額相当額	¥ 26,337	¥ 26,337
減価償却累計額相当額	25,171	25,171
期末残高相当額	¥ 1,166	¥ 1,166

(2) 2013年及び2014年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
1年内	¥ 1,221	¥ 2,041	\$ 11,864
1年超	122	1,177	1,185
合計	¥ 1,343	¥ 3,218	\$ 13,049

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
支払リース料	¥ 2,234	¥ 2,713	\$	21,706
減価償却費相当額	796	1,322		7,734
支払利息相当額	¥ 49	¥ 79	\$	476

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定率法または定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2013年及び2014年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
1年内	¥ 48,825	¥ 43,810	\$	474,398
1年超	256,912	252,281		2,496,230
合計	¥ 305,737	¥ 296,091	\$	2,970,628

貸主側：

(A) 2013年及び2014年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
1年内	¥ 13,021	¥ 13,571	\$	126,516
1年超	40,325	47,167		391,809
合計	¥ 53,346	¥ 60,738	\$	518,325

13. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃借用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

これら賃借等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は下記の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
連結貸借対照表計上額	¥280,121	¥279,130	\$	2,721,735
時価	381,024	368,128		3,702,138

注記：1. 連結貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士が評価した鑑定額に基づいています。

そのほか、賃貸等不動産の賃貸収益及び賃貸費用に関する情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
賃貸収益	¥26,992	¥26,193	\$	262,262
賃貸費用	15,447	14,776		150,087
差額	¥11,545	¥11,417	\$	112,175

注記：賃貸収益は主に「海運業収益及びその他の営業収益」に計上され、賃貸費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)は主に「海運業費用及びその他の営業費用」に計上されています。

14. セグメント情報及び関連情報

(A) セグメント情報：

単位：百万円

2014年3月31日に終了する年度：	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業					
1. 売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 836,409	¥713,503	¥55,603	¥116,599	¥1,722,114	¥ 7,338	¥1,729,452	¥ -	¥1,729,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	588	1,887	202	20,608	23,285	7,246	30,531	(30,531)	-
計	¥ 836,997	¥715,390	¥55,805	¥137,207	¥1,745,399	¥ 14,584	¥1,759,983	¥ (30,531)	¥1,729,452
セグメント損益	¥57,122	¥(14,554)	¥ 2,236	¥ 11,146	¥55,950	¥ 4,577	¥ 60,527	¥ (5,541)	¥ 54,986
セグメント資産	¥1,501,313	¥449,725	¥35,089	¥386,852	¥2,372,979	¥325,937	¥2,698,916	¥(334,221)	¥2,364,695
2. その他									
(1) 減価償却費	¥ 55,546	¥ 15,014	¥ 3,303	¥ 8,623	¥ 82,486	¥ 326	¥ 82,812	¥ 1,172	¥ 83,984
(2) のれん(負ののれん)の償却額	(619)	18	305	105	(191)	1	(190)	-	(190)
(3) 受取利息	1,565	172	6	75	1,818	1,191	3,009	(690)	2,319
(4) 支払利息	9,837	2,454	204	1,935	14,430	743	15,173	(2,590)	12,583
(5) 持分法投資損益	(3,009)	1,404	179	193	(1,233)	(1)	(1,234)	-	(1,234)
(6) 持分法適用会社への投資額	97,802	3,385	1,777	1,506	104,470	2,308	106,778	-	106,778
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	140,189	28,511	1,424	10,484	180,608	146	180,754	5,395	186,149

単位：千米ドル(注記1)

2014年3月31日に終了する年度：	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業					
1. 売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 8,126,788	\$6,932,598	\$540,255	\$1,132,909	\$16,732,550	\$ 71,298	\$16,803,848	\$ -	\$16,803,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,713	18,335	1,963	200,233	226,244	70,404	296,648	(296,648)	-
計	\$ 8,132,501	\$6,950,933	\$542,218	\$1,333,142	\$16,958,794	\$ 141,702	\$17,100,496	\$ (296,648)	\$16,803,848
セグメント損益	\$ 555,013	\$ (141,411)	\$ 21,726	\$ 108,298	\$ 543,626	\$ 44,472	\$ 588,098	\$ (53,838)	\$ 534,260
セグメント資産	\$14,587,184	\$4,369,656	\$340,935	\$3,758,764	\$23,056,539	\$3,166,897	\$26,223,436	\$(3,247,387)	\$22,976,049
2. その他									
(1) 減価償却費	\$ 539,700	\$ 145,880	\$ 32,093	\$ 83,784	\$ 801,457	\$ 3,168	\$ 804,625	\$ 11,387	\$ 816,012
(2) のれん(負ののれん)の償却額	(6,014)	175	2,963	1,020	(1,856)	10	(1,846)	-	(1,846)
(3) 受取利息	15,206	1,671	58	729	17,664	11,572	29,236	(6,704)	22,532
(4) 支払利息	95,579	23,844	1,982	18,801	140,206	7,219	147,425	(25,165)	122,260
(5) 持分法投資損益	(29,236)	13,642	1,739	1,875	(11,980)	(10)	(11,990)	-	(11,990)
(6) 持分法適用会社への投資額	950,271	32,890	17,266	14,633	1,015,060	22,425	1,037,485	-	1,037,485
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	1,362,116	277,021	13,836	101,866	1,754,839	1,418	1,756,257	52,420	1,808,677

前連結会計年度において実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度よりドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13年～18年から20年～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して不定期専用船事業の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が10,684百万円(103,809千ドル)それぞれ増加しております。

2013年3月31日に終了する年度	単位：百万円								
	不定期専用船事業	報告セグメント			計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業						
1. 売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 731,269	¥606,589	¥54,285	¥109,650	¥1,501,793	¥ 7,401	¥1,509,194	¥ -	¥1,509,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	1,678	193	18,377	20,983	7,061	28,044	(28,044)	-
計	¥ 732,004	¥608,267	¥54,478	¥128,027	¥1,522,776	¥ 14,462	¥1,537,238	¥ (28,044)	¥1,509,194
セグメント損益	¥ (24,800)	¥ (11,291)	¥ 1,283	¥ 10,746	¥ (24,062)	¥ 2,449	¥ (21,613)	¥ (6,955)	¥ (28,568)
セグメント資産	¥1,298,682	¥403,167	¥36,420	¥379,969	¥2,118,238	¥303,650	¥2,421,888	¥(257,277)	¥2,164,611
2. その他									
(1) 減価償却費	¥ 66,689	¥ 14,901	¥ 3,530	¥ 7,964	¥93,084	¥ 410	¥93,494	¥ 1,191	¥ 94,685
(2) のれん(負ののれん)の償却額	(573)	34	273	63	(203)	(17)	(220)	-	(220)
(3) 受取利息	1,144	178	37	97	1,456	1,252	2,708	(1,034)	1,674
(4) 支払利息	10,785	2,501	331	1,957	15,574	858	16,432	(3,411)	13,021
(5) 持分法投資損益	(6,551)	1,258	153	140	(5,000)	64	(4,936)	-	(4,936)
(6) 事業改革費用	101,463	-	-	-	101,463	-	101,463	-	101,463
(7) 持分法適用会社への投資額	66,624	6,031	1,625	1,190	75,470	2,282	77,752	-	77,752
(8) 有形及び無形固定資産の増加額	128,440	11,463	1,102	20,339	161,344	622	161,966	2,924	164,890

セグメント損益

セグメント別損益は、営業利益に受取利息等の余資運用益や支払利息等の資金調達コストを調整して算定しております。

(B) 関連情報：

(1) 地域ごとの情報

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

2014年3月31日に終了する年度：	単位：百万円					連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	アジア	その他	
(1) 売上高	¥ 1,496,846	¥ 19,559	¥ 43,094	¥ 169,890	¥ 63	¥ 1,729,452
(2) 有形固定資産	¥ 1,220,942	¥ 33,589	¥ 3,940	¥ 113,904	¥ 6,870	¥ 1,379,245

2014年3月31日に終了する年度：	単位：千米ドル(注記1)					連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	アジア	その他	
(1) 売上高	\$ 14,543,781	\$ 190,041	\$ 418,714	\$ 1,650,700	\$ 612	\$ 16,803,848
(2) 有形固定資産	\$ 11,863,020	\$ 326,360	\$ 38,282	\$ 1,106,724	\$ 66,751	\$ 13,401,137

2013年3月31日に終了する年度：	単位：百万円					連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	アジア	その他	
(1) 売上高	¥ 1,400,961	¥ 17,422	¥ 35,220	¥ 55,591	¥ -	¥ 1,509,194
(2) 有形固定資産	¥ 1,211,948	¥ 23,456	¥ 3,651	¥ 64,844	¥ 68	¥ 1,303,967

(2) 報告セグメント別減損損失

2014年3月31日に終了する年度：	単位：百万円							
	不定期専用船事業	報告セグメント			計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業					
減損損失	¥ 6,368	¥ -	¥ 80	¥ -	¥ 6,448	¥ -	¥ -	¥ 6,448

2014年3月31日に終了する年度：	単位：千米ドル(注記1)							
	不定期専用船事業	報告セグメント			計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業					
減損損失	\$ 61,874	\$ -	\$ 777	\$ -	\$ 62,651	\$ -	\$ -	\$ 62,651

2013年3月31日に終了する年度：	単位：百万円							
	不定期専用船事業	報告セグメント			計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業					
減損損失	¥ 8,407	¥ -	¥ 368	¥ -	¥ 8,775	¥ 278	¥ 1,925	¥ 10,978

注記：上記金額以外に、不定期専用船事業に係る船舶の減損損失 72 億 7,900 万円を事業改革費用として計上しております。

(3) 報告セグメント別のれん(負ののれん)

単位: 百万円

2014年3月31日に終了する年度:	報告セグメント					その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計			
のれん(負ののれん)の当期末残高	¥ (379)	¥ (1)	¥ 398	¥ 1,554	¥ 1,572	¥ 1	¥ -	¥ 1,573

単位: 千米ドル(注記1)

2014年3月31日に終了する年度:	報告セグメント					その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計			
のれん(負ののれん)の当期末残高	\$ (3,682)	\$ (10)	\$ 3,867	\$ 15,099	\$ 15,274	\$ 10	\$ -	\$ 15,284

単位: 百万円

2013年3月31日に終了する年度:	報告セグメント					その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計			
のれん(負ののれん)の当期末残高	¥ (1,014)	¥ 16	¥ 704	¥ 1,397	¥ 1,103	¥ 2	¥ -	¥ 1,105

15. 法人税等

2013年及び2014年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね34.25%となっております。

(A) 2013年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
繰延税金資産:			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 787	¥ 1,772	\$ 7,647
賞与引当金	1,590	1,463	15,449
退職給付引当金	-	4,287	-
退職給付に係る負債	2,726	-	26,487
役員退職慰労引当金	655	728	6,364
株式評価損自己否認額	1,791	1,576	17,402
未払事業税	410	423	3,984
繰越欠損金	54,982	69,292	534,221
未実現固定資産売却益	1,675	1,699	16,275
減損損失	1,351	1,212	13,127
その他	5,003	3,287	48,610
繰延税金資産小計	70,970	85,739	689,566
評価性引当額	(64,817)	(77,693)	(629,781)
繰延税金資産合計	6,153	8,046	59,785
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(1,920)	(1,815)	(18,655)
特別償却準備金	(760)	(889)	(7,384)
その他有価証券評価差額金	(19,391)	(15,200)	(188,408)
退職給付信託設定益	(3,667)	(3,698)	(35,630)
評価差額	(14,566)	(14,811)	(141,527)
連結子会社留保利益等	(11,591)	(16,489)	(112,621)
繰延ヘッジ損益	(31,373)	(21,127)	(304,829)
その他	(333)	(325)	(3,237)
繰延税金負債合計	(83,601)	(74,354)	(812,291)
繰延税金負債の純額	¥ (77,448)	¥ (66,308)	\$ (752,506)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の34.25%から31.75%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(B) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2014
法定実効税率	34.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(4.3)%
トン数標準税制による影響	(6.6)%
繰越欠損金	(18.3)%
受取配当金消去に伴う影響	10.6%
関係会社株式評価損連結修正に伴う影響	(2.6)%
その他	(0.7)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%

*2013年3月31日に終了する年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異は、記載しておりません。

16. 従業員退職給付と年金制度

(A) 確定給付金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を採用した制度を除く。)

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
期首における退職給付債務	¥ 42,258	\$ 410,591
勤務費用	1,484	14,419
利息費用	837	8,133
数理計算上の差異の当期発生額	(326)	(3,168)
退職給付の支払額	(2,510)	(24,388)
過去勤務費用の当期発生額	-	-
期末における退職給付債務	¥ 41,743	\$ 405,587

(2) 年金資金の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を採用した制度を除く。)

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
期首における年金資産	¥ 56,636	\$ 550,291
期待運用収益	1,133	11,009
数理計算上の差異の当期発生額	3,191	31,005
事業主からの拠出額	1,189	11,553
退職給付の支払額	(2,243)	(21,794)
期末における年金資産	¥ 59,906	\$ 582,064

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
期首における退職給付に係る負債と資産の純額	¥ 10,918	\$ 106,082
退職給付費用	1,237	12,019
退職給付の支払額	(1,473)	(14,312)
制度への拠出額	(783)	(7,608)
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	¥ 9,899	\$ 96,181

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
積立型制度の退職給付債務	¥ 49,534	\$ 481,286
年金資産	(68,750)	(667,994)
	(19,216)	(186,708)
非積立型制度の退職給付債務	10,952	106,413
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	(8,264)	(80,295)
退職給付に係る資産	12,936	125,690
退職給付に係る負債	(21,200)	(205,985)
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	¥ (8,264)	\$ (80,295)

(5) 退職給付に関連する損益

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
勤務費用	¥ 1,484	\$ 14,419
利息費用	837	8,133
期待運用収益	(1,133)	(11,009)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	(1,111)	(10,795)
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	1,237	12,019
その他	287	2,789
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,601	\$ 15,556

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
未認識過去勤務費用	¥ —	\$ —
未認識数理計算上の差異	(1,763)	(17,130)
合計	¥ (1,763)	\$ (17,130)

(7) 年金資産の主な内訳

1. 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

株式	54%
債券	22%
共同運用資産	17%
現金および預金	6%
その他	1%
合計	100%

年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の基礎に関する事項

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

(B) 確定拠出制度

2014年3月31日時点での確定拠出制度への要拠出額は、855百万円(8,307千米ドル)であります。

2013年3月31日時点での連結貸借対照表の負債の部に含まれる従業員退職給付は、以下の内訳からなります。

	単位：百万円	
退職給付債務	¥	61,280
未認識数理計算上の差異		(712)
前払年金費用		17,576
年金資産		(64,672)
退職給付引当金	¥	13,472

2013年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に含まれる退職給付費用は以下からなります。

	単位：百万円	
勤務費用	¥	3,054
利息費用		873
期待運用収益		(1,087)
数理計算上の差異の費用処理額		239
その他 *		1,102
退職給付費用	¥	4,181

*その他は、グループ会社における特別退職金及び確定拠出年金に係る費用です。

2013年3月31日に終了した年度に当社が使用した割引率は、主として2.0%であります。また、2013年3月31日に終了した年度における年金資産の期待収益率は、主として2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。

17. ストック・オプション

(A) 費用計上額

2013年及び2014年3月31日に終了する年度のストック・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
販売費及び一般管理費	¥ 275	¥ 110	\$ 2,672
合計	275	110	2,672

(B) 内容及び条件

付与された年毎のストック・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2003	2004	2005	2006
付与対象者の人数	取締役：11 執行役員：16 従業員：37 国内連結子会社社長：34	取締役：11 執行役員：16 従業員：32 国内連結子会社社長：34	取締役：11 執行役員：17 従業員：38 国内連結子会社社長：34	取締役：11 執行役員：17 従業員：34 国内連結子会社社長：37
ストック・オプションの数	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000	普通株式 1,670,000
付与日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日	2006年8月11日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日	2007年6月20日から 2016年6月22日
	2007	2008	2009	2010
付与対象者の人数	取締役：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社社長：36	取締役：11 執行役員：20 従業員：38 国内連結子会社社長：36	取締役：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社社長：35	取締役：10 執行役員：21 従業員：36 国内連結子会社社長：33
ストック・オプションの数	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	普通株式 1,640,000	普通株式 1,710,000
付与日	2007年8月10日	2008年8月8日	2009年8月14日	2010年8月16日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	2011年7月31日から 2019年6月22日	2012年7月31日から 2020年6月21日
	2011	2012	2013	
付与対象者の人数	取締役：10 執行役員：22 従業員：34 国内連結子会社社長：33	取締役：9 執行役員：22 従業員：33 国内連結子会社社長：30	取締役：9 執行役員：18 従業員：38 国内連結子会社社長：33	
ストック・オプションの数	普通株式 1,720,000	普通株式 1,640,000	普通株式 1,600,000	
付与日	2011年8月9日	2012年8月13日	2013年8月16日	
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年6月22日	2014年7月28日から 2022年6月21日	2015年8月2日から 2023年6月20日	

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) ストック・オプションの変動状況

権利確定前	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
2013年3月31日現在残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,720,000	1,640,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	1,720,000	-	-
2014年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	1,600,000
権利確定後	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
2013年3月31日現在残高	14,000	286,000	878,000	1,443,000	1,680,000	1,750,000	1,630,000	1,710,000	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	1,720,000	-	-
失効	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	4,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年3月31日現在の残高	-	286,000	878,000	1,443,000	1,680,000	1,750,000	1,630,000	1,710,000	1,720,000	-	-
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
権利行使価格	¥377	¥644	¥762	¥841	¥1,962	¥1,569	¥639	¥642	¥468	¥277	¥447
行使時平均株価	¥410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	¥219	¥352	¥217	¥136	¥208	¥87	¥67	¥172

(D) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2013
株価変動性	49.0%
予想残存期間	5年11ヵ月
予想配当	¥0円/株
無リスク利率	0.36%

18. 重要な非資金取引

2013年及び2014年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ3億55百万(344万9千ドル)、4億95百万円です。

19. 包括利益

2013年及び2014年3月31日に終了する年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2014	2013	2014	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額	¥ 13,764	¥ 10,770	\$ 133,735	
組替調整額	(780)	2,801	(7,579)	
税効果調整前	12,984	13,571	126,156	
税効果額	(4,137)	(4,478)	(40,196)	
	8,847	9,093	85,960	
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額	48,719	70,181	473,368	
組替調整額	(9,896)	17,796	(96,152)	
資産の取得原価調整額	3,425	2,712	33,278	
税効果調整前	42,248	90,689	410,494	
税効果額	(9,523)	(34,276)	(92,529)	
	32,725	56,413	317,965	
為替換算調整勘定：				
当期発生額	31,158	14,902	302,740	
組替調整額	-	7	-	
	31,158	14,909	302,740	
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額	14,039	(3,560)	136,407	
組替調整額	5,654	4,664	54,936	
資産の取得原価調整額	(408)	-	(3,964)	
	19,285	1,104	187,379	
その他の包括利益合計	¥ 92,015	¥ 81,519	\$ 894,044	

20. 関連会社間取引

種類	社名	住所	百万円		グループの議決権所有割合	関連当事者との関係	千米ドル(注記1)				
			資本金	事業の内容			2014年3月期中の取引		期末残高		
						取引の内容	取引金額	科目	金額	取引金額	金額
持分法適用関連会社	第一中央汽船株式会社	東京都中央区	¥28,958	海運業	直接 26.96%	役員の兼任船舶の備船	増資の引受	¥15,000	-	\$145,744	-

注記：1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、当社が第一中央汽船株式会社の行った第三者割当増資を1株につき1,000円で引き受けたものです。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

種類	社名	住所	百万円		グループの 議決権所有割合	関連当事者 との関係	百万円		
			資本金	事業の内容			2013年3月期中の取引	期末残高	
持分法適用 関連会社	第一中央 汽船 株式会社	東京都 中央区	¥20,758	海運業	直接 26.96%	役員の兼任 船舶の備船 資金の貸付	増資の引受 資金の貸付	¥15,000 38,400	- -

注記：1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 増資の引受については、当社が第一中央汽船株式会社の行った第三者割当増資を1株につき1,000円で引き受けたものです。
(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

21. 後発事象

当社は、2014年4月8日開催の取締役会決議により、2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2020年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、4月24日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称	2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2020年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行総額	300,000千米ドル	200,000千米ドル
(3) 募集価額	額面金額の100.0%	同左
(4) 募集価格	額面金額の102.5%	同左
(5) 利率	利息は付さない	同左
(6) 社債の払込期日及び発行日	2014年4月24日	同左
(7) 償還金額	額面金額の100%	同左
(8) 償還期限 繰上償還及び買入消却	2018年4月24日 発行要領に一定の場合に繰り上げ償還及び買入消却の定めがある。	2020年4月24日 同左
(9) 新株予約権に関する事項		
①目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
②総数	3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計額	2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計額
③転換価額	5.34米ドル	4.80米ドル
④行使期間 同付帯条項	2014年5月8日から2018年4月10日まで * 償還3ヶ月前まで130%転換制限条項 * 償還3ヶ月前以降現金決済条項	2014年5月8日から2020年4月9日まで 同左 同左
⑤行使に際して払い込むべき金額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価値は、その額面金額と同額とする。	
⑥行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
(10) 担保又は保証の有無	担保又は保証を付さない	
(11) 資金の使途	今後建造・竣工するLNG船を始めとする船舶及び海洋事業に係る設備投資資金に充当する予定	

22. その他

当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象になっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されております。これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

日本においても、特定自動車運送業務について独占禁止法違反の行為があったとして、2012年9月以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、当社は課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、本年3月に同委員会から発表された排除措置命令、課徴金納付命令のいずれもを受けておりません。なお、当社連結子会社の日産専用船株式会社は同制度の適用を申請し、課徴金の減額を認められましたが、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。